

「国際歴史和解研究所」の活動概要（2012年度）

(1) 研究目的

国際歴史和解研究所は、世界の様々な「和解」の取り組みを研究し、学ぶことによって、国境をこえた対話の輪を広げ、東アジアの和解を模索することを目的とする。

(2) 研究者

所長 藤澤房俊（経済学部教授） 研究員 羅歆鎮（経済学部教授）
研究員 戸邊秀明（経済学部准教授） 客員研究員 牧原憲夫（元本学助教授）

(3) 研究活動

2007年度には「南京から平和・和解のメッセージ—南京事件70周年に際して」と題する国際会議を開催した。2009年度は、これまで国際交流・学術交流を通して関係の深い韓国の名門大学である延世大学の研究者を招待して「韓国のリベラルアーツの現在」、中国における日本の植民地支配研究の第一人者である中国黒龍江省社会科学院歴史研究所の王希亮教授を招聘し、講演会「中国東北における日本関東軍の軍事要塞について」を開催した。2011年度は、本研究所の活動の一つの成果として、韓国の鄭喜成さんの詩集『詩を探し求めて』（藤原書店）が日本語に翻訳され、出版されたが、それを記念して詩人の鄭喜成さんとヨンセ大学の林龍基教授をお招きして講演会を行った。

2012年度は、特別講演会「近現代イタリアにおけるナショナル・アイデンティティ」を開催した。本講演会では、近現代イタリアのナショナルアイデンティティにかかわる論点とその展望について、パヴィア大学のマリーナ・テゾーロ（Marina Tesoro）教授が「イタリアの君主制、国家、民族 1848-1946」を、フィレンツェ大学のフルヴィオ・コンティ（Fulvio Conti）教授が「イタリアの創出：統一から祖国の聖年までのナショナル・アイデンティティの構築 1861-1911」を、ヴィテルボ大学のマウリッツィオ・リドルフィ（Maurizio Ridolfi）教授が、「歴史と記憶の間のナショナル・アイデンティティ。1961年と2011年の祝祭」について、三人の気鋭のイタリア人が、それぞれ講演をおこなった。

(4) 今後の活動計画

本研究所の設立者・責任者である藤澤房俊が今学期を以て定年退職となることで、今期を以て廃止することになった。

「東京経済大学アカウンティング・リサーチセンター」の活動概要 (2012 年度)

(1) 研究所の目的と特色

本研究所は、現代の会計グローバリゼーションを多角的・批判的に分析し、総体として明らかにすることを目的とする。近年、企業の財務会計および監査の国際的標準化・統一化が急速に進展するとともに、管理会計の新たな思考と手法が広範に普及して経営合理化のための標準モデルとなりつつある。しかし米英で主流をなしている財務・会計理論に専ら依拠して推進されている会計の統一化に対しては、根本的な批判が提起され、代替的な理論および研究方法が模索され始めている。

本研究所の学術的な特徴は、研究員がそれぞれ、経済学的・実証的・制度的・歴史的・批判的アプローチ等固有の研究方法を採用しており、研究所全体として多角的・重層的に研究できることである。

(2) 活動実績

本研究所の目的と計画にしたがい、各研究員は分担した領域に関する資料の収集と分析、研究会・学会での研究報告、および論文執筆等を行った。また、2012年7月から8月までの1か月間、Mehmet Ozbirecikli 教授 [Mustafa Kemal University, Turkey] を訪問研究員として招聘し、企業会計および会計監査のグローバリゼーションに関する共同研究を実施した。同共同研究の一環として次の団体等に対するインタビュー調査を行った。日本公認会計士協会、4大監査法人、日本監査役協会、都市銀行、生命保険会社、海運会社、および個人（公認会計士、会計業務経験者、金融業務経験者、会計研究者）。研究会は以下のとおり開催した。

ARC 研究会 2012年7月27日

報告者：Mehmet Ozbirecikli 教授

論 題：「Unethical Behaviours Encountered in Accounting and Auditing Professions in Turkey」

(3) 今後の活動計画

当初の研究計画にしたがって2013年度以降の活動を進めていく。2013年10月には本研究所の一プロジェクトとして、会計理論学会第28回全国大会を本学において開催する（統一論題は「会計における理論と現実」）。また米国、英国、トルコ等の大学・研究機関との連携を深め、会計グローバリゼーションの国際比較研究を推進する。

「災害復興研究所」の活動概要（2012年度）

(1) 研究目的

災害復興研究所は、2011年3月11日の東日本大震災を直接の契機とし、その復興過程に研究者として寄与する方法を模索した結果、設立された。異なる専門分野の研究者がそれぞれの専門分野を堅持しながら、災害復興過程を研究し、その成果を突き合わせ、討議しながら、具体的な復興過程に実践的な寄与を図ることを、設立の重要な直接的な目的とする。

(2) 研究活動

2012年度は、これまで蓄積した調査・研究の成果をふまえて、さらに探究すべき論点と争点の明確化をはかるために、2回のシンポジウムを開催した。第1回は、「防災集団移転事業はどう展開しているか」（2012年7月7日）、第2回は、「原発被災から故郷の復興を考える」（2012年12月15日）である。第1回は、岩手県陸前高田市の長洞集落と宮城県気仙沼市小泉地区の被災から復興にむかう動向を把握し、その尖鋭な住民主導の復興体制が可能となっている諸条件を確認しようとする試みである。第2回は、2011年9月に「緊急時避難準備区域」が解除されたにもかかわらず村外で避難生活を続けるものがある福島県川内村の帰村実態についての取り組みを多角的に分析し、その問題の解決策を模索しようとするものである。

(3) 今後の活動計画

津波被災地の市街地、漁村集落、いずれにあっても、地域ごとの復興・復旧過程に大きな落差が生じるのではないかと危惧する。行政と住民組織間の「協働」の機制が成立せず、復興の阻害となっていないか。こうした分析観点から、復興過程を多角的に追尾することとする。

原発被災地の仮設住まいの実態と前住地への「帰還」の可能性をめぐる住民間での合意形成の実態、あるいは、世帯単位での帰村意志の阻害要因は何かを追求していく。と同時に、従前居住地に戻る促進要因はなにかを探査し、そのための制度・政策の可能性を追求する。

「東京経済大学現代ファイナンス研究センター」の活動概要（2012年度）

(1) 研究目的

現代ファイナンス研究センターは、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、ディスクロージャー等、ファイナンス研究に関する情報発信を行う拠点形成を目的とする。

(2) 研究者

若杉敬明（所長）

研究員 小野武美（経営学部教授）安田行宏（経営学部教授）

柳瀬典由（経営学部准教授）金 鉉玉（経営学部准教授）

客員研究員 長谷川信久，安達伸雄（東京経済大学大学院 経営学研究科修了）

沈政郁（シンガポール国立大学）

(3) 研究活動

データベース・ワークショップを3回にわたり実施した。学内から、教員、学部学生の多数の参加があった。特に学部学生は、当ワークショップで学んだデータベース活用のスキルをゼミナール活動等に活かし、個別研究の質を高めることができた。組織的研究活動が活発化することによって、学部レベルの教育にも相当の波及効果があることを実感した。

研究ワークショップを計6回にわたり実施した。学外から、実務者・研究者（大学院生を含む）、学部学生等、多数の参加があった。研究会終了後は、毎回、実費負担による懇親会を開催することにより、当研究センターを通じた人的交流の機会を積極的に設けた。以上の情報を、メーリングリストおよび独自ウェブサイト（※）を活用して、広く社会に発信した。

（※）<https://sites.google.com/site/tkumfrc/>

(4) 今後の活動計画

次年度以降も、本年度同様、年3回程度のデータベース・ワークショップならびに年6回程度の研究ワークショップを開催する。加えて、次年度は、ウェブサイトのさらなる充実も計画之中である。具体的には、研究員の国内外での研究発表実績および学術誌に掲載された論文等をウェブサイトに掲示する。